

平成23年度
八尾市産業振興会議報告書
～ 資料集 ～

平成24年3月

八尾市産業振興会議

資料一覧

(ものづくり関連施策)

資料 1	ものづくり集積促進奨励金	1
資料 2	中小企業サポートセンター事業	2
資料 3	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	3
資料 4	異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業	4
資料 5	ビジネスマッチング博（産業博）	5

(商業関連施策)

資料 6	商業ネットワーク化支援事業(八尾あきんど On-Do ネット)	6
資料 7	提案公募型八尾市商業まちづくり推進事業	7
資料 8	地域商業活性化事業補助金	9
資料 9	八尾商業まつり・商店街等にぎわい創出事業	10
資料 10	地域通貨活用による地域活性化促進事業	12

(その他施策)

資料 11	商工振興拠点施設整備促進事業	13
資料 12	産業情報提供事業	14
資料 13	産業教育映像制作業務	15
資料 14	融資制度事業	16
資料 15	意欲ある事業者経営・技術支援補助事業	17
資料 16	市内製造業におけるトップシェア製品・部品等調査事業	18

ものづくり集積促進奨励金

1. 事業目的

市内産業集積の維持発展のために、製造業者の市内での工場等の設置に対し奨励措置を講じることにより、本市での工場等の立地を促進し、また工業生産施設が集積する地域での円滑な生産活動を確保することにより、雇用の創出、産業振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

2. 対象事業等

[対象者] 製造業を営む者

[対象事業] 延床面積 500 ㎡以上の工場等の建築又は購入

[対象地域] 工業専用地域、工業地域、準工業地域

[対象資産] 工場等を建築又は購入するにあたって投資した土地、建物、償却資産のうち機械装置

[奨励金額] 対象資産にかかる固定資産税、都市計画税の 1/2 以内

[交付期間] 5 年以内

3. 指定事業数

年度	指定件数	備考
平成19年度	13件	うち市外企業6件、市有地購入企業3件
平成20年度	11件	うち市外企業1件
平成21年度	6件	
平成22年度	8件	うち市外企業4件
平成23年度 *	4件	
創設からの累計	42件	

* 平成24年3月末現在

4. 交付件数実績

年度	交付件数	備考
平成20年度	1件	
平成21年度	9件	平成21年度新規交付事業者8件
平成22年度	19件	平成22年度新規交付事業者10件
平成23年度	28件	平成23年度新規交付事業者9件

中小企業サポートセンター事業

—事業概要—

中小製造業の研究・技術開発、製品開発、経営革新、人材確保・育成、販路開拓支援などの相談窓口を設置し、大学・公的支援機関への橋渡し、公的支援制度の紹介や企業間連携を図りながら、専門のコーディネータによる相談・アドバイスを行った。また、技術・経営の高度化のためのセミナーの開催や研究会活動、産学官連携事業を行った。

平成 23 年 5 月には、新たな商工振興拠点施設に移転し、八尾市立中小企業サポートセンター条例を施行（平成 23 年 5 月 2 日）。インキュベーション事業を開始した。

1. 相談事業

(1) 専門のコーディネータによる相談・アドバイス

相談総数 914 件（3 月末現在）

（※19 年度:1,296 件、20 年度:1,700 件、21 年度:1,090 件、22 年度:1,032 件）

(2) 国・府による支援事業の採択・認定等のサポート

(3) ビジネスマッチング支援

2. セミナー開催事業

7 回開催 92 社 123 名参加

(1) 新事業展開セミナー

4 回開催 61 社 79 名参加

(2) ものづくり技術セミナー(※)

3 回開催 31 社 44 名参加

※八尾商工会議所・ポリテクセンター関西との共催事業として実施

3. 産学連携・研究会活動事業 その他

1) 研究会活動「八尾バリテク研究会」

加工業のバリの課題解決のための研究会を開催。関西大学との産学連携を軸に展開。

会員企業の工場見学などを実施し、現場で課題解決についての検討を行った。

2) その他の産学官連携事業

国立奈良工業高等専門学校との産学連携、市内企業と大学等との連携事業を支援。

3) 人材確保・育成事業

布施工科高校や市内中学校の「出前授業」における講師紹介(市内企業)や、布施工科高校PTA主催による企業見学会支援 など

4. インキュベーション事業

八尾市立中小企業サポートセンター内に、インキュベーション施設を設置(個室:3室、共同利用室:8区画)。使用者の募集・決定を行い、使用者に対しては、インキュベーションマネージャーを中心に、創業支援を実施した。

○使用者:個室2室 (平成24年3月末現在)

「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業

I. 企業情報データベース化事業(八尾ものづくりネット)

1. 事業目的 八尾市内企業の詳細なデータを行政情報として保有することで、市内企業の経営課題や経営実態を十分に踏まえた適切な行政施策を展開する。
また、企業情報をインターネットで情報発信を行なうとともに自由に検索できる仕組みづくりを行なうことにより、新製品の開発や取引の拡大など、市域企業の経営に役立てる。
2. 事業概要 平成21年度に、「八尾市企業情報データベース」の再構築を含め、製造業ポータルサイト「八尾ものづくりネット」のリニューアルを実施。
平成 23 年度は、新たに動画配信機能を導入すると共に、英語版データベースや企業魅力発信コンテンツの充実を図った。
3. 対象事業者 市内製造業の事業所が対象。
4. 事業経過
 - 平成 10 年度 : 対象となる全事業所の調査、システム開発。
 - 平成 11 年度 : 登録事業所のうち、公開情報をホームページで発信を開始。
 - 平成 13 年度 : 異業種交流グループデータベースのネットによる発信を開始。
 - 平成 14 年度 : ものづくり見本市(事業名:高度企業交流システム)の発信。
 - 平成 15 年度 : 掲示板機能追加
 - 平成 16 年度 : 新製品・新技術紹介、空き工場・空き工場用地情報の紹介サイトの項目追加。
八尾の製造業の英語での紹介、ホームページのリニューアル
 - 平成 21 年度 : 緊急雇用創出事業を活用し、「八尾ものづくりネット」を全面リニューアル
(平成 22 年 4 月 1 日～オープン)
 - 平成 22 年度 : 「八尾ものづくりネット」に英語版データベースを構築。
また、新コンテンツ「八尾を拠点に頑張るものづくり企業」を掲載
 - 平成 23 年度 : 新コンテンツ「動画配信機能」の導入、及び、「環境」をキーワードとした企業紹介コンテンツを作成
5. 登録事業所数等 (平成 24 年 3 月末現在) 製造業者 957 社
6. アクセス件数 (平成 24 年 3 月末現在) 370,074 件

II. 産業PR事業

八尾商工会議所との共同により、産業PR事業を実施した。

- ①産業情報誌の作成 A4版:16 ページ、3 万部
- ②産業PR用DVD作成 (顕彰企業 9 社)の動画作成 及び トップページのリバイス

異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業

1. 事業目的

異業種グループ等の新技術・新製品の開発に対する助成を通じ、八尾市企業のPRや「ものづくりのまち・八尾」のブランド化推進を図る。

2. 事業概要

「ものづくりのまち・八尾」のブランド化を推進するような新製品や新技術の研究開発を行う事業に要する経費の一部を助成する。

●補助対象

製造業事業者(中小企業)で組織する協同組合、研究会、グループ等でその構成員のうち2分の1以上が八尾市内に主たる事業所または支店等を有すること。

●補助率及び補助金の額

補助対象経費の2分の1以内で、1事業あたり1,000,000円を限度とする。

3. 実績

申請	1件	計	1,000,000円
採択	1件	計	1,000,000円
交付	1件	計	630,000円

ビジネスマッチング博（産業博）

名 称	関西三都ビジネスフェア(大阪・兵庫・京都)
開催趣旨	ビジネスチャンスの発見と獲得、人脈の拡大、異業種交流の推進、販路の拡大、より良い情報の収集
会 期	第一日目 平成 23 年 9 月 21 日(水) 午前 10 時～午後 5 時 第二日目 平成 23 年 9 月 22 日(木) 午前 10 時～午後 4 時
会 場	マイドームおおさか 1 階・2 階展示場 大阪府中央区本町橋 2-5
主 催	八尾市産業博開催実行委員会(八尾市、八尾商工会議所、大阪東信用金庫)、北河内産フェア運営委員会(北大阪商工会議所、守口門真商工会議所、大東商工会議所、四条畷市商工会)、松原商工会議所、柏原市商工会、姫路商工会議所、姫路市、神戸商工会議所、尼崎商工会議所、伊丹商工会議所、龍野商工会議所、加古川商工会議所、加西商工会議所、宝塚商工会議所、姫路市商工会、豊岡市商工会、丹波市商工会、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、京都信用金庫
後 援	近畿経済産業局、大阪府、兵庫県
協 賛	財団法人 日本中小企業福祉事業財団(日本フルハップ)
出展企業	192 社・団体 (うち、八尾分は、71 社・団体)
小 間 数	213 小間 (うち、八尾分は、86 小間)
来場者数	9,674 名
引合件数	10,360 件

商業ネットワーク化支援事業 (八尾あきんど On-Do ネット)

1. 事業目的

商業者と消費者をつなぐ情報基盤を整備することで、市内及び周辺地域からの市民の購買機会や交流機会を促進し、地域商業の活性化と豊かな消費生活をめざす。

2. 事業概要

市内の商業団体及び商業者の登録データを一元管理し、インターネットにより個店情報、商店街・市場情報を発信する。

3. 対象事業所

市内に店舗を有する小売・卸売・飲食・サービス業の事業所のうち、市が対象と認めるもの。

4. 事業経過

年度	事業内容
平成 13 年度	登録に関する意向調査、システム構築など。
平成 14 年度	新規登録及び情報更新等、サイトの管理運営。サポータークラブの設立。 ※7月14日発信開始
平成 15 年度	新規登録及び情報更新等、サイトの管理運営。バーチャルモール、掲示板の設置。サイトの活用促進セミナー、相談会の開催。
平成 16 年度	新規登録及び情報更新等、サイトの管理運営。バーチャルモール、掲示板の発信。
平成 17 年度	企画選定方式による委託業者の選定を実施。サイトの管理運営、トップ・ページのリニューアルを行う。また、オンライン上での新規登録・情報更新の申込みを可能にする。セミナーの開催。
平成 18 年度	管理運営及び新規コンテンツとして、「うまいで！食べてや！！八尾特産物」（農商連携ページ）を設置する。相談会の開催。
平成 19 年度	管理運営及び情報更新の促進（全登録事業所に情報更新を依頼）。サイト上で、消費者向けアンケートを実施する。相談会の開催。
平成 20 年度	サイトの管理運営。新規コンテンツとして、「商店街・市場マップ」、「マンスリーこれどやっ！」を設置する。ロゴ入りステッカーを制作し、登録事業所に配布する。相談会の開催。
平成 21 年度	新規登録及び情報更新等、サイトの管理運営。トップ・ページ及び個店ページのリニューアルを実施する。
平成 22 年度	新規登録及び情報更新等、サイトの管理運営。トップ・ページに移動したイベントカレンダーの充実を行う。
平成 23 年度	企画提案方式による委託業者の選定を実施。新規登録及び情報更新等、サイトの管理運営。モバイル版の構築。

5. 平成 23 年度実績

登録事業所数	1,064 件（平成 24 年 3 月 31 日現在）
月間平均アクセス数	29,360 件（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）
月間最高アクセス数	36,406 件（平成 24 年 3 月）

提案公募型八尾市商業まちづくり推進事業

1. 事業目的

地域商業をまちづくりに積極的に活用し、その社会的有効性及び存在価値を高めることで、“商業とまちの活性化”を推進する。

2. 事業概要

提案のあった取組みを、地域商業活性化アドバイザー等から成る審査会により選定し、市費による委託事業として実施。当委託事業により、商店街・小売市場等の先進的な取組みを財政面から支援するとともに、地域商業活性化アドバイザーの助言・指導をあわせて行うことで、他団体のモデルとなり得る事業を推進し、“商業とまちの活性化”を図る。

なお、大阪府（大阪府商業活性化総合補助金）より八尾市地域商業活性化アドバイザーの謝礼を含め、4分の1の補助を受けている。

3. 委託先 2件（八尾市商業協同組合・ペントモール八尾商業協同組合）

4. 委託内容

（1）八尾市商業協同組合 『空き店舗の有効活用事業』

【達成目標】

まちの活性化については、平成22年度に開設した子育て支援施設『ファミらんど』（以下、『ファミらんど』と言う）を子育て支援サークルと協働し、継続運営し、商店街の活性化に向けては、『ファミらんど』の利用者等への商店街店舗の魅力発信活動に取り組み、来街者の増加をめざす。また年々増加する空き店舗について、抜本的な対策を行う手法を検討する。

【取り組み内容】

①『ファミらんど』で活動する子育てサークルへの支援

子育て支援サークル(WAKKA-GONBO)に無料で提供し、サークルが行う事業(市内で子育てを行う親と子および子育て支援活動を行う個人・団体への貸し部屋)や施設管理・運営への支援を行い、施設の定着化と来街者増加を目指した。

・施設利用日数：179日 ・施設利用者数：1,857人

・施設利用登録団体数：54団体

②子育て支援施設『ファミらんど』利用者等への商店街及び組合員の魅力発信に係る取組み

・商店街及び組合員店舗紹介冊子の作成および配付

・繁盛店に関する事業(事業名：まけへんもん事業)の実施

組合員20店舗が逸品・逸サービスの発掘

(八尾商工会議所の協力の下、国・府の専門家派遣制度を活用)

- ・お逮夜市セールをはじめ、従来商店街事業のリニューアル方法の検討
- ・子ども向け商店街イベントの実施：市民の協力を得て、ファミらんど内で音楽会、読み聞かせ等のイベントを実施（3回実施、総参加者数240名）

③空き店舗確保・解消に向けた取組み

- ・空き店舗の確保及び組合員の空き店舗対策への意識を喚起するための「家主さん会議」を開催（7月25日）

（参考）市高齢福祉課 商店街内の空き店舗を活用し、八尾市高齢者ふれあいサロン「ファミサロンえんがわ」を設置。

（2）ペントモール八尾協同組合 『空き店舗の有効活用事業』

【達成目標】

商店街の空き店舗を活用し、地域に貢献できる活動を基本に、商店街・個店の魅力（売り）を発信していく取組みを商店街事業として定着させることで、持続可能な集客をめざす。コミュニティの場として重要な役割をもつ商店街で、地域住民のニーズに合った「まちゼミ」*を開催し、商店街、まちの活性化につなげていく。また、事業をモデル的に実施することで、来年度以降、「まちゼミ」を継続的に実施する方法を検討し、実施体制を整えていく。

*商店街の店主が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報、コツを無料で受講者（客）に伝える少人数制のゼミ（講座）。受講者（客）は知識の獲得、信頼できる店舗の開拓ができ、店舗は自店のPR、新規客の開拓に役立つ。

【取り組み内容】

①事業実施に向けての体制づくり

- ・組合員アンケートの実施（商店街の現状、イベントの課題等の把握）
- ・集客スケジュールの作成、勉強会（商店街内部の意識向上）
- ・先進事例「全国まちゼミサミット」の視察を行い、組合内で情報共有、理解を深め、今後、組合事務所を拠点とし、地域住民のニーズに合った「まちゼミ」を開催していくための検討を行った。

②体験教室の実施

- ・空き店舗を借上げ作った事務所を活用し、組合員（飲食店店主）が地域の子もたちに、プロの技や、商売のこと、食育について教えるための豚汁体験教室をモデル的に実施した。（参加者数：子ども11名）
- ・市内の商店街で開催された100円商店街と同時開催することで、体験教室でつくった豚汁を配付し、商店街での取組みのPRを行った。

地域商業活性化事業補助金

1. 事業目的

商店街や小売市場等が商業活性化を目的とし、地域住民の需要に応じた事業を行う際に、その事業に要した費用の一部を補助することで、商業団体の発展と住民福祉の向上に寄与する。

2. 事業概要

八尾市地域商業活性化アドバイザー等から成る八尾市地域商業活性化事業補助金審査会を開催し、その結果に基づき、商業団体が行うソフト事業について、市よりその経費の2分の1もしくは3分の1を補助する（補助上限額：1団体あたり年間50万円）。また商業団体が作成した商業活性化ビジョン・プラン書（市所定様式）が認められた場合は、商業活性化ビジョン・プラン書に記載されているソフト事業についてはその経費の3分の2を補助する（補助上限額：1団体あたり年間100万円）。

3. 平成23年度実績（13件） 見込

	事業実施団体	事業名 及び 事業内容
1	JR八尾駅前商業協同組合	ふれあい昔遊び 子供会、女性会、青年団や NPO 法人等ボランティアの協力により、昔から受け継がれてきた遊びを再現。伝統的な遊びの継承に貢献するとともに、地域内外の子どもと大人のふれあいを図り、安心・安全のまちづくりに寄与した。
2		花いっぱい運動と声かけ運動 商店街内に花を飾り、域内の環境美化活動を行うとともに地域ボランティア等との協働で駅前花壇にて綿の植え込み整備・収穫・糸くりを行った。
3	新栄商店会	ふれあいまちづくり カラオケ大会 地域消費者との交流を深めるため、アリオ八尾の舞台を借りて、カラオケ大会を開催した。
4		ふれあいまちづくり 餅つき大会 地域消費者との交流を深めるため、桂公園野球場にて餅つき大会を開催した。
5	高安駅西整備振興会	ふれあいまつりと美化作戦 高安駅西地区ふれあいまつりと美化作戦を開催し、住民とふれあうことで、地域の活性化に寄与した。
6		防犯キャンペーンとクリスマスのイルミネーション 高安駅前交番西側にクリスマスイルミネーションを設置した。また、八尾警察署、八尾市等と共に、ひったくり防止カバーの取り付けや、交通安全・防犯に関するちらしの配布等を行うなど防犯キャンペーンを行った。
7	ペントモール八尾協同組合	商業活性化事業 河内音頭まつりの日に合わせて、子ども達をはじめ、地域の人々を対象としたイベント(チビッコ縁日、特設プールでのポート遊びコーナー)を実施した。
8	八尾市商業協同組合	わんぱくちびっ子カーニバル 商店主が模擬店を出店し、地域の子ども達を招待。併せて、八尾警察署と八尾市消防本部の協力を得て、交通安全キャンペーン、防火キャンペーンを実施した。
9		お速夜市イベント 伝統あるお速夜市を復興させるため、毎月11日、27日に「お速夜市セール」を開催し、セールの開催にあわせて付近の寺社と連携した「はがき供養」を行った。
10	山本商店街振興組合	花いっぱい運動とコンサート 顧客満足度の向上及び新規顧客獲得のために、山本コミセンでコンサートを開催するとともに、商店街会員に鉢植えを配付し、商店街全体を花で飾った。
11	山本南商店街振興組合	ふれあいイベント 夏まつり夜店 地域住民や商店街の買い物客を対象とした夜店まつりを開催。模擬店、ゲームコーナー等を設け地域交流と商店街の活性化を図った。
12		お相撲さんと餅つき大会 お相撲さんによる餅つきの実演と記念撮影を行い地域住民と交流を図った。
13		朝市「ようさん市」 商店街内にあるコミュニティ道路にて朝市を開催。毎月目玉商品を用意すると共に、特産品を使った商品の販売等を行った。

八尾商業まつり・商店街等にぎわい創出事業

(八尾商工会議所との共同事業)

◆八尾商業まつり

1. 事業概要

商店街、小売市場等の商店や単独店等の参加を募り、八尾市、八尾商工会議所と参加店が協力し、一定期間内に参加店で買物をした場合、購入金額に応じて、抽選券(スクラッチカード)を進呈。当選賞品は、1等は電化製品(デジタルカメラ、ブルーレイレコーダー、地域フレ等)、2等は参加店で使用できる100円金券。

2. 実施期間 平成23年7月15日～平成23年7月31日

3. 参加店舗数 607店舗

4. 抽選券発行枚数 370,000枚(スクラッチ方式)

◆商店街等にぎわい創出事業

◇目的 八尾市・八尾商工会議所・商業団体(商店会連合会、小売市場連合会)が一体となって、集団での共同経済事業、集積地での地域貢献活動を実施し、商業者による地域への還元と貢献を促進し、商業集積地ににぎわいをもたらす。

◇経過 以前は、職業体験情報誌や商業情報誌の発行事業を行っていたが、平成21年度より「商店街等にぎわい創出事業」(但し、21年度は商店街等活性化事業)として連合会組織での共同チラシの作成(情報発信)や地域貢献色の強い事業を負担金事業にて実施。

第4回八尾あきんどまつり【八尾市商店会連合会】

1. 事業概要 下記の3事業を「第4回八尾あきんどまつり」として実施。

①共同チラシの製作 <情報発信>

八尾市商店会連合会共同で、各団体のPRチラシ(B3版、両面、3色刷り、新聞折込み)を作成。

②路上喫煙マナー向上にかかる啓発活動の実施 <地域への貢献>

携帯灰皿の配布、及びごみのポイ捨ての予防と八尾市路上喫煙マナーの向上を市民とともに推進する条例のポスター掲示を通じて、啓発活動を行った。

③連合会組織による販促事業 <組織力の強化、地域への還元>

2. 実施日 平成23年11月25日(木)

市場まつり【八尾小売市場連合会】

1. 事業概要 下記の2事業を「市場まつり」として実施。

①ひったくり防止啓発活動の実施<地域への貢献>

八尾市地域安全課の協力を得て、ひったくり防止カバーを無料提供・取付けを行う(数量: 1000個)

②防犯・防災賞品が当たるスクラッチ方式抽選会の実施<共同経済事業>

購入金額1,000円につき、スクラッチ抽選券を1枚進呈。

スクラッチ印刷枚数: 250,000枚。当選賞品は、特賞: 自転車、1等: 防災用ラジオ、2等: LEDライト、3等: 各市場で使用できる100円金券。

2. 実施期間 平成24年3月23日(金)・24日(土)

地域通貨活用による地域活性化促進事業

1. 事業目的

地域通貨を活用して、市民団体や企業、教育等の機関と連携し、人と人との繋がりを強めることにより地域社会の発展、さらに、中小商業の活性化を図る。

2. 事業概要

地域通貨を普及促進するため、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、関係団体等との連携に向けた調整や広報活動等を行う。

3. 発行元

特定非営利活動法人八尾市生き生き会議（以下、「生き生き会議」という。）

4. 発行額

平成 23 年度 2,343,600 円（平成 24 年 3 月 31 日現在）

5. 発行場所

生き生き会議 事務所

6. 地域通貨の名称、発行形態

地域通貨の名称は「フレ」で、100 フレ、500 フレの 2 種類の紙幣を発行（1 フレ=1 円換算）

7. 有効期限

発行日から 6 ヶ月

8. 使用可能店舗数

市内 13 商店街と個店を併せ 369 店（平成 24 年 3 月 31 日現在）

9. 主な事業

地域通貨活用イベントでの実証実験や活用団体の開拓と情報収集、地域通貨説明会、地域通貨サロンの開催、地域通貨情報誌の発行など

商工振興拠点施設整備促進事業

1. 事業目的

新たな産業政策の立案、新産業・新技術等育成、各種相談・支援、市民・事業者・NPO等との連携による産業振興、既存事業の統合・効率化。

2. 事業概要

八尾商工会議所の移転・建替えや八尾市の産業を取り巻く課題や事業者のニーズの変化などの社会経済状況を踏まえ、「商工振興支援の拠点づくりに関する基本合意」(平成 21 年 2 月 5 日締結)に基づき、(仮称)八尾市立中小企業サポートセンター及び八尾商工会議所新会館を建設。平成 23 年 4 月 20 日(水)に竣工、5 月 2 日(月)に開設を行った。

3. 施設概要

- ・建築場所 旧教育センター敷地
- ・敷地面積 2, 503.75 m²
- ・規模 地上 3 階、塔屋 1 階
- ・延床面積 3, 710.97 m²

八尾商工会議所所有分	1, 852.37 m ²	}
八尾市所有分	707.97 m ²	
共有部分	1, 150.63 m ²	
- ・施設内容 八尾商工会議所
八尾市産業政策課、農業委員会事務局
八尾市立中小企業サポートセンター(支援室・交流サロン、インキュベートルーム、セミナールーム、多目的室) 等

産業情報提供事業

1. 事業目的

商工会議所との合築施設において展開される融資制度や補助制度、相談窓口といった各種支援施策情報等について、市内事業者へ広く且つきめ細やかに届けるとともに、支援施策等に対するニーズ把握等を図る。

2. 事業概要

情報配信員による事業所訪問を通じた情報提供を行うとともに、市内事業者の支援施策に対するニーズや、望ましい情報発信の手法について把握するための調査を実施。また、支援情報を中心とした事業者向け情報を取りまとめ発信するWEBサイトを新たに構築し、事業者が求める情報を探しやすい環境整備を行う。

3. 事業実施状況

○情報配信員による訪問事業所数

2,529 社（延べ 6,119 件）

○支援情報に対するニーズ等調査

調査対象：1,021 社

回答件数：341 社（回答率 33.4%）

調査項目：公的機関等の支援施策に対する関心の有無、特に関心のある制度・分野・実施主体、望ましい情報媒体について等

○産業情報ポータルサイト

平成 24 年 4 月より運用開始

産業教育映像制作業務

1. 事業目的

市内産業について、子どもたちがより分かりやすく学ぶことができる機会を創出し、そのキャリア発達及び地域への愛着の醸成を図る。

2. 事業概要

主に小学校5年生を対象とした社会科授業の副教材として、市内の中小企業で作られている身近な製品、技術力の高さ、ものづくりに携わられている方々の思い等をまとめた映像を制作。映像の制作者については公募型プロポーザルで選定。映像の内容については、取材先や構成を含め、学校現場の教諭の意見を参考にすることで、教材としてより使いやすいものとする。完成後は市内の小中学校に配付し、平成24年度より実際の授業での活用を図る予定。



【台本イメージ】

融資制度事業

1. 事業目的

本市産業の振興発展を期し、市内中小企業者の円滑な資金調達を確保し、その育成を図る。

2. 事業概要

市内で事業を営む中小企業者に対し、その事業に必要な資金を借り入れできるよう、大阪府中小企業信用保証協会の保証を付してあつせんするとともに、各種融資制度の活用についての相談業務を行う。また、市融資制度利用者に対して、信用保証料の助成を行う。

事業融資制度

- 八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）
- 大阪府制度融資（大阪府中小企業向け融資制度）
 - ・ 経営安定資金
 - ・ 小規模資金
 - ・ 開業資金
 - ・ 東日本大震災対策資金（平成 23 年 5 月 23 日から）

3. 八尾市小規模企業融資実績

平成 21 年度	113 件	420,250 千円
平成 22 年度	87 件	303,710 千円
平成 23 年度	89 件	308,280 千円

意欲ある事業者経営・技術支援補助事業

1. 事業目的

市内の中小企業者及び中小企業交流団体の新製品・技術開発や新分野進出等経営・技術革新を支援し、事業者の競争力を高めて市内中小企業者の技術・経営の高度化を図る。

2. 事業概要

中小企業者等が、経営・技術革新のために大学や公的機関の研修及び試験分析等を利用した場合に、要した費用(消費税を除く)の1/2以内で補助。なお、上限は同一年内、1事業所または1交流団体15万円。

3. 対 象

●お店や会社の場合

→八尾市内で1年以上、同一事業をおこなっている中小企業の方

●交流団体の場合

→構成員の半分以上が八尾市内に事務所をもち、1年以上活動している団体
補助対象となる事業

- (1) 大学や公的機関の研修や講演会を受講したとき
- (2) 大学や公的機関で貸し出している機械や器具を利用したとき
- (3) 大学や公的機関のアドバイザーやコンサルタントを頼んだとき
- (4) 大学や公的機関に対して調査研究を委託したり、試験研究を依頼したとき
- (5) 大学や公的機関との共同研究をしたとき
- (6) クリエイションコア東大阪の常設展示場に出展したとき(補助対象期間3年間)
- (7) KES, EA21 (ISO14000 シリーズは除く)の中小企業向け簡易版環境マネジメントシステムを認証取得したとき (初回の審査登録料を対象とします)

※大学とは学校教育法による国公私立大学やその研究機関

※公的機関とは国・大阪府・市町村の公的施設・団体

4. 実 績

平成21年度	39件	2,632,000円
平成22年度	56件	2,485,000円
平成23年度	61件	3,212,000円

市内製造業におけるトップシェア製品・部品等調査

1. 事業目的

市内の製造業事業所のうち、製品・部品の製造において国内外で高いシェアを誇る企業や、他社にはない独自の製品・部品を製造している企業、業界屈指の高い技術力を保有する企業等に関する情報を把握し、市内製造業の魅力・強みの発信や、各種支援施策の検討等への活用を図る。

2. 事業概要

市内製造業事業所に対し、市場シェアの高い製品の有無等に関するアンケート調査を実施。合わせて、製造業関連の業界団体等に対してヒアリングを行い、上記事業目的に則した情報の収集・整理を行う。

3. 調査確認状況

回答企業数 83 社
 回答件数 272件（設問別のべ回答件数の合計）

主な設問別回答結果

・トップシェア製品（製造している製品・部品の中で市場シェアのトップを占めるまたはそれに類する製品・部品）を保有する企業

回答企業数：41 社（のべ回答件数：57 件）

・オンリーワン製品（（製造している製品・部品の中でオンリーワン（全国で唯一御社のみが製造しているもの）の製品・部品）を保有する企業

回答企業数：35 社（のべ回答件数：44 件）

・ナンバーワン技術（全国でトップレベルの技術等）技術を保有する企業

回答企業数：37 社（のべ回答件数：53 件）

・マスコミ取材（TOP シェア、オンリーワン、ナンバーワンの製品や技術について、過去にマスコミ等から受けた取材）の有無

回答企業数：41 社（のべ回答件数：63 件）

・表彰（TOP シェア、オンリーワン、ナンバーワンの製品や技術について、過去に行政・マスコミ等から受けた表彰・受賞）の有無

回答企業数：33 社（のべ回答件数：55 件）